

コード	名 称		区分	コード	名 称	
事業名	730	情報化教育推進事業	会計	01	一般会計	
			款	10	教育費	
			項	01	教育総務費	
			目	03	義務教育振興費	
基本 施策	31	個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める	細目	413	情報化教育推進経費	
			細々目	01	情報化教育推進経費	
行革大綱の重点事項番号						
担当部課	コード	450100	担当者 氏名	澤 昌道	連絡先	22 - 9675 (内線) 3810
	名称	教育総務課				

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	市内小中学校	※対象件数	36校
成果(どうする)	小中学校の情報ネットワークを維持管理し、校務の効率化及び情報教育の充実を図る。また、ネットワークの安定・効率化を図るため、各小中学校を光回線で結び、センターサーバーでの一括した管理運用を目指す。		
根拠法令・要綱等	伊賀市教育委員会議規則		
開始年度	平成 16 年度	関連事業	
終了年度	平成 年度		
H21 事業 内容	小中学校の情報ネットワークの保守管理業務を委託する。		
社会情勢 の変化等			

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
			光回線整備	校	目標 1 実績 1	目標 24 実績 24

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				光回線整備	光回線整備済校数	校	目標 13 実績 13

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	7,408	12,134	22,245	22,245				
Aの 財源 内訳								
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他	0	0						
一般財源	7,408	12,134	22,245	22,245				
事業投入人件費(B)	0.1人	510	0.1人	510	0.2人	1,020	0.3人	1,530
フルコスト(A)+(B)	7,918	12,644	23,265	23,775				

事務事業の評価(Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律で実施が義務付けられている事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事務事業	
効果性	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補充する事業	
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補充・先導する事特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○
	国や県、民間が同様のサービスを提供している。	
達成度	事業開始からの目標・目的を概ね達成している。	○
	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない。	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響は大きい。	
効率性	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○
	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
改善策	当初設定した計画を 100% 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無 無	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
昨年度 の取組状況	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	
昨年度の 取組状況	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	
	昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況	
	改善策	平成21年度のICT環境整備事業で整備したデジタルテレビや電子黒板を、今後、どう上手く授業に取り入れるか等教職員のITスキルの向上が必要である。
	【状況】	計画のとおり進んでいる
今後の方向性(Action)	【詳細】	
	評価者氏名 (担当課長)	伊室春利
	【方向性】	現状維持
	【理由】	* システムの保守点検委託料等であり、現状のまま事業を継続することが妥当である。
課題、その他に 対する改善策 (いつまでに、何を、どうする)	【理由】	
	【理由】	* 平成21年度のICT環境整備事業で整備したデジタルテレビや電子黒板を、今後、どう上手く授業に取り入れるか等教職員のITスキルの向上が必要である。 * 校務ネットワーク(先生1人1台パソコン)の整備により、急激に情報量が増大する。このため、情報漏えいが危惧される。
	【理由】	* デジタルテレビや電子黒板の活用研修会を今年度2回以上行い、次代の学校にふさわしい教育環境の充実を推進する。 * 情報漏洩を阻止するため、平成22年度中に学校セキュリティポリシーを策定する。